

様式13

会派視察研修計画書

令和元年 9月17日

碧南市議会議長 様

会派名 市民クラブ

代表者名 石川輝彦

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	石川 輝彦 ・ 神谷 悟 ・ 杉浦 文俊		
日 時	令和元年11月18日（月）～ 令和元年11月20日（水）		
視 察 先	11月18日（月）	神奈川県大和市 神奈川県横須賀市	
	19日（火）	神奈川県藤沢市	
	20日（水）	東京都狛江市	
研修内容	大和市…はいかい高齢者個人賠償責任保険事業について 横須賀市…終活情報登録伝達事業について エンディングプランサポート事業について 藤沢市…地域の縁側事業について 狛江市…公共施設再編整備基本計画について		
日 程	11月18日（月）	神奈川県大和市 …10:30～12:00 神奈川県横須賀市…14:30～16:00	
	19日（火）	神奈川県藤沢市 …10:00～13:00	
	20日（水）	東京都狛江市 …10:30～12:00	
	* 詳細は別紙参照		
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 (電車・新幹線)	<input type="checkbox"/> 公共交通機関 (飛行機)	<input type="checkbox"/> 自家用車

※該当するものにチェック☑してください

会派視察研修報告書

令和 元年12月 5日


碧南市議会議長 様

会派名 市民クラブ

代表者名 石川輝彦

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 3人 分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	石川 輝彦 ・ 神谷 悟 ・ 杉浦 文俊
日 時	令和 元年11月18日（月）～11月20日（木）
視 察 先	神奈川県大和市 神奈川県横須賀市 神奈川県藤沢市 東京都狛江市
研 修 内 容	大和市・・・はいかい高齢者個人賠償責任保険事業について 横須賀市・・・終活情報登録伝達事業について エンディングプランサポート事業について 藤沢市・・・地域の縁側事業について 狛江市・・・公共施設整備計画及び公共施設等総合管理計画について
視察先面会者 又は講師名等	大和市・・・平田純治議長・健康福祉部 水野義之主査 横須賀市・・・議会事務局 宇野澤浩平・福祉専門官 北見万幸 藤沢市・・・議会事務局 榮伸一・福祉健康部 齊藤康室長補佐 NPO法人ぐるーぷ藤 鷲尾公子会長 狛江市・・・石井功議長・総務部 伊達康之係長 他は別紙
	他は別紙
<<大和市>> <<横須賀市>> <<藤沢市>> <<狛江市>>	

※ 相手方から収受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

令和 元年 12月 5日

議員氏名 石川輝彦



視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 元年11月18日（月）～令和 元年11月20日（水）
- 2 視察先 神奈川県大和市・横須賀市・藤沢市、東京都狛江市
- 3 視察の種類 会派視察（市民クラブ）
- 4 視察の成果等

【大和市：はいかい高齢者個人賠償責任保険事業について】

- ・徘徊する高齢者（特に認知症の方や疑いのある方）が増加傾向にある中、偶発的な事故などのニュースもよく聞く。事故を起こした当人のみならず、家族等に対する損害賠償責任にも追及される事件も発生してきた。もしもの時の保険に対し行政として取り組まれている大和市の事業を研究し、碧南市政つなげたく視察を行った。
- ・大和市は約27.1km²の面積に約24万人の方が居住し、高齢化率は23.76%であり、市内には3つの私鉄が走り、駅数は8駅、また踏切は32ヶ所もあり、地域のほぼ全体を鉄道が網羅されている市である。
- ・平成28年9月15日に「認知症1万人時代に備えるまち やまと」宣言を行い、認知症の方が住み慣れた地域で、人と人とのつながりを育みながら、自分らしく、安心して暮らし続けられるよう「はいかい高齢者等SOSネットワーク」事業を開始している。
- ・はいかい高齢者等SOSネットワーク事業では、はいかい高齢者早期発見反射ステッカーやSOSカード、はいかい高齢者ご連絡先お知らせコードシール、はいかい高齢者等位置確認支援事業を行っており、令和元年10月末日現在、登録者数338人、捜案件数8件ですべての方が無事に保護されている。このはいかい高齢者等SOSネットワーク事業の一つとしてメインテーマの「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」が位置付けられている。
- ・この「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」は平成24年に大府市で発生した事件に対し、大和市長が「地域特性に配慮した認知症対策を」と指示が出て、平成29年春より検討が始まり、平成29年11月より制度が運用されている。制度開始当初は、損害賠償額最大3億円、死亡・後遺症障害の補償最大300万円、入院日額1500円、通院日額1200円で始まり、平成30年11月には傷害補償の対象事故を「外出時に交通事故等」に変更され、現在は損害賠償最大3億円、死亡・後遺症障害の補償最大50万円、見舞費用補償として15万円、対象事故を鉄道事故の場合、車両損壊がなく遅延損害にも適用されるようにバージョンアップされている。契約損保会社は1年契約とし、都度の入札で保険に内容も見直しているとのことであった。
- ・対象の家族からは「安心感につながった」等の良い声が出されているとのことである。



◇鉄道事故のみに限定されることなく、外出時の交通事故や物品等の損壊にも効く保険事業であり、碧南市においても有効的な事業であると考え。碧南市に導入するのであれば、認知症またはその疑いがある方のみに限定するのではなく、年齢で区切り、対象の方の申し出により、個人賠償責任保険加入制度を検討してはと考える。

【横須賀市：終活情報登録伝達事業・エンディングプランサポート事業について】

- ・高齢化、核家族化が著しく進行している今、独居老人も増加し、無縁仏さえも増加傾向にある。このような社会現象の中、本人が自分で最期、またはその後を伝える手段が必要であり、その支えの支援している横須賀市の事業を研究し、碧南市の取り組みへの検討を行いたく視察を行った。
 - ・今回テーマとした「終活情報登録伝達事業」と「エンディングプランサポート事業」はお互いに補完しあう事業とのことで、横須賀市では「終活支援」として取り組まれており、努力された方の福祉制度と冒頭に担当者よりあった。
 - ・横須賀市の高齢者は約12万人であり、高齢化率は約30%に上り、ひとり暮らし高齢者は平成27年には1万人を超えてしまったとのことである。また、引き取り手のない遺骨は、この10年で倍増し、全国政令指定都市では約3.3%（大阪市では10%）、横須賀市でも1%であり、ほとんどの遺骨が住民登録のある一般市民で、なおかつ看取られている方であるとのことである。
 - ・まずエンディングプランサポート事業は、横須賀市の終活支援の基礎事業であり、低所得・低資産・頼れる親族がない独居老人に限定した事業であり、本人が意思が表明できる間に、市に登録申請を行い、市は相談訪問・希望聴取を行い、葬儀社の情報提供や死亡届や葬祭執行の協力者の確保、生前の安否確認や孤立死亡防止等に努め、本人が葬儀社と最低費用で納骨費で契約を締結しておく仕組みである。
 - ・終活情報登録伝達事業は、希望する全ての市民が対象であり自分の意志で登録できる事業である。登録できる項目は、①本籍・筆頭者、②緊急連絡先、③支援事業所・終活サークル、④医師・薬・アレルギー、⑤遺言書、⑥お墓の場所等々、自由に選択し、追加も変更も削除も随時可能であり、このことにより、病院や警察、消防、福祉事務所等から問い合わせも、市が回答できるようになっている。
- ◇高齢化は日本全国同じであり、今後一人暮らしの高齢者の方が増加していくと考えられる、また数年前に身元不明者の葬儀で訴えられた経験を持つ碧南市において、終活支援という考え方を制度化していく必要性を感じた。



【藤沢市：地域の縁側事業について】

- ・高齢者、障がい者、青少年、子ども達の居場所づくりと市民との協働で、人の和・いきいきと暮らせる事業に取り組んでいる藤沢市の事業を研究し、碧南市の取り組みへの検討を行いたく視察を行った。
- ・藤沢市の地域の縁側事業は、藤沢市地域包括ケアの基本理念である、①全世帯・全対象型地域包括ケア、②地域の特性や課題・ニーズに応じた取組、③地域を拠点とした総合的・包括的な支援体制に則り、誰もが住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らし続けることができるまちづくりを目的に、「地域住民」「医療」「介護・福祉」「行政」等が一体となった“地域で支えあうまちづくり”とのことである。



- 地域の縁側事業は、平成27年度からモデル事業として開始され、誰もが気軽に立ち寄ることができ、地域の相談窓口としての機能も備えた多世代交流の場であり、カフェやミニデイ、講座、イベントなど、多様な運営主体が工夫を凝らし、地域のインフォーマルな力として、基本型・特定型・基幹型の3タイプで、現在36ヶ所の事業所で運営されている。
- 藤沢型地域包括ケアを目指すためには、行政として
 - ① 身近な圏域ごとに、地域住民との対話を重ね、距離感や温度差を縮め、課題や取組の方向性を共有する。
 - ② 専門性を強化し、関係機関等との連携により、制度の狭間の問題も含めて総合的な支援体制を整備する。
 - ③ 地域活動へのインセンティブは、活動拠点や活動資金の支援だけではなく、一緒に寄り添い汗を流すこと。
 - ④ 起業や社会福祉法人など、あらゆる民間主体に働きかけを行う。
 とされており、「行政マンは顔を出せ！皆さんの力がなければ、今後の行政はない！」との考えで行動されているとのことであった。
- 現地視察として、NPO法人ぐるーぷ藤が運営される“よろしく♪まるらい”にお邪魔し、会長の鷲尾さんからお話をいただいた。この“よろしく♪まるらい”はランチをメインに多世代交流ができる場として開かれており、調理をする方は最高齢84歳の和食調理人が食材やカロリーを考えて、フロアにいる料理を提供される方は“生活アドバイザー”の資格を持ち、来客との対話を行う中で、その方の健康を把握されており、少しでもいつもと違うと感じたときは、行政に連絡し、その対応策を練っているとのことである。
- ◇碧南市も市民協働と言われて久しくなるが、そこに行政の仕事として入り、様々な声を聞き、対応されているのか、疑問と感ずるところもある。また、新たに市民協働の一環としての活動しようとしている方に、どれだけの窓口があるのか、どれだけの行政としての支援があるのか、疑問に感ずるところは多々ある。藤沢市の「行政マンは顔を出せ！皆さんの力がなければ、今後の行政はない！」という考えを、碧南市にも根付かせる必要がある。

【粕江市：公共施設整備計画及び公共施設等総合管理計画について】

- 碧南市では「公共施設等総合管理計画」は平成29年4月に国からの指示で策定したが、その後の動きが見えない状況であり、公共施設整備計画のタイムスケジュールに則り、事業を進めている粕江市の考え方や取り組み内容を研究し、碧南市政につなげるために、視察を行った。
- 粕江市では、平成21年12月に「公共施設再編方針」を打ち出されているが、途中で市長も財政も変わりほとんど挫している。しかし、この時に作った“工程表”の考え方が活かされ、次の平成24年11月に策定された「公共施設整備計画」に結びついたとのことである。
- この公共施設整備計画は、整備スケジュールが年度単位で記載があり、どの時期にどの施設を改修するのか、新設するのかがしっかりと記載されており、このスケジュールを目標にそれぞれの事業を進めていかれるが、その都度、人口や財政状況を鑑み、ローリングとして見直しをしながら、進めておられるとのことである。
- 粕江市では最近の事業として、全保育園舎の建て替えを行ってきたが、市面積が小さいために、まずは仮園舎を建設し、1年に1園の計画で園を仮園舎に移し、建て替えを行い、年度内に元の場所に建設した園に戻し、翌年度にはまた次の園を建設という手法で、全園の改築を行ったとのことである。また人口が微増していることから、統合される事業の計画は1事業のみとのことである。
- ◇碧南市も人口が微増していることから、統合・廃止の議論は少ないと考えるが、老朽化が進んでいる施設ばかりである。このことから、課題を後世に残すのではなく、未来永劫、安心した行政運営が出来るよう、公共施設の整備計画を作る必要がある。



視察研修成果報告書

令和元年 12月 5日

議員氏名 神谷 悟 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期間

- ・令和元年 11月18日（月）～ 11月 20日（水）

2 視察先

- ・神奈川県大和市（はいかい高齢者個人賠償責任保険事業について）
- ・神奈川県横須賀市（終活情報登録伝達事業について・エンディングサポート事業について）
- ・神奈川県藤沢市（地域の縁側事業について）
- ・東京都狛江市（公共施設整備計画及び公共施設等総合管理計画について）

3 視察の種類

- ・会派視察研修（市民クラブ）

4 視察の成果等

★目的

○私たち市民クラブは、上記の日程で視察を実施させていただきました。今後の碧南市において課題となる項目を想定し、その課題に対して碧南市においてどのような取組み・施策が必要なのか先進地を視察させていただき、調査研究を実施したうえで、課題解決に向けての提言をしていきたいとの想いで視察をさせていただきました。

◆テーマ：はいかい高齢者個人賠償責任保険事業について（1日目午前）大和市

●はいかい高齢者等SOSネットワーク事業

○事業を開始した経緯

- ・「認知症1万人時代に備えるまちやまと」と市長が宣言し、認知症1万人時代に備えることとなった。

○制度の概要

- ・はいかいをするおそれのある高齢者等の個人情報などを登録し、登録番号を付ける。氏名、住所、生年月日のほか登録者の様々な情報は、登録番号に紐づけられて事前に関係機関で共有されている。

登録者数→338人 捜査件数→8件

○主な取組み内容

- ・GPS端末収納シューズの無償提供とGPS端末の貸与（収納シューズは初回の一足目は無償提供）
- ・端末の月額の利用料は利用者の介護保険料の所得段階に応じて決定（月額0円、500円、1000円）

予算規模→1,744千円 利用者→93人

【大和市視察の様子】



●はいかい高齢者個人賠償責任保険事業

○取組みの背景

- ・「大和市の地域特性に配慮した認知症施策」を掲げ、交通利便性の高い（市内鉄道3路線、踏切32箇所）地域であるため大府市の事故を踏まえて認知症で徘徊をする方やご家族にとっては事故や怪我等の不安も大きい。そのため認知症の人が第三者に負わせた損害の補償に対する不安や怪我等に対する心配を和らげる取組みを事業化した。

○補償の内容

- ・内容は一年契約となっており、合計で3回の補償内容の見直しを実施。

○現在の補償額

- ・個人賠償責任保険→最大3億円
- ・死亡、後遺障害保険→最大50万円
- ・見舞費用補償→最大15万円

○適用内容

- ・日常生活のあらゆる場面（外出時の交通事故）鉄道事故、車両損壊がない遅延損害等も対象

○現在の登録者数

- ・327人

○保険費用

- ・2,250円/一人当たり 2,250円×327人=73万5,750円

【大和市役所前にて】



【所感】

視察をさせていただき、高齢者個人賠償責任保険事業の取組みについては、被保険契約者

が日常生活における偶然の事故によって他人のものを壊したり、路線内に立ち入り電車に接触して鉄道会社に車両損壊・遅延損害、また自転車事故などで相手方に損害を負わせてしまったりした場合補償され、本人はもとよりその家族・親族等も非常に安心できる施策であると感じました。保険費用も一人当たり2250円と少額で、少ない予算で大きな安心が得られると考えます。碧南市の高齢化率も23%を超えてきています。今後のことを考えますと、所得によっては実費でも良いので取組みを実施してほしいと思います。

◆テーマ：終活支援について（2日目）横須賀市

●エンディングプラン・サポート事業について

◆現状

横須賀市の高齢化率約30%。

約12万人強の高齢者の内、2015年にはひとり暮らし高齢者がついに1万人を超えた。

引き取り手のないご遺骨は10年で倍増。

（大阪市10%、全国の政令市平均3.3%、横須賀市1%）

○事業内容

- ・事業を受けられる要件として低所得・低資産の方で頼れる親族のいない独居高齢者
- ・市役所の役割は相談訪問、希望聴取、協力する葬儀社の情報提供、死亡届出人や葬祭執行者の確保・協力、生前の安否確認、孤立死防止など。
- ・葬儀社の最低費用（生活保護基準と最低納骨費→25万円で実施）死後事務委任契約を終結。死後契約を履行（納骨まで）

●わたしの終活登録事業について

元気なうちに安心に繋がる終活情報を市に登録。

○登録できる項目

- ①本籍、筆頭者 ②緊急連絡先 ③支援事業所、終活サークルなど ④医師、薬、アレルギー
⑤リビングウィルの保管先 ⑥エンディングノートの保管場所 ⑦遺言書の保管先 ⑧お墓の所在地、すべては自分の意思で項目を選択する。

○効果

- ・地域住民が担う様々な負担を大幅に軽減できる。
- ・市のメリットとして、無縁納骨堂の遺骨を減らせる。
- ・葬祭関係支出が減る。

【横須賀市視察の様子】



【所感】

今後の超高齢化社会を迎えるにあたり、家族・親族がいない方々にとっては大変安心して人生を送っていただける、また助けとなる事業であると感じました。

碧南市においても身元がわかっていながら引き取り手がないご遺体も年に何件かはあり、その葬儀・納骨等の公費負担は税金を使って行われているため、このような事業を実施することにより、税金の持ち出しを低減でき、市としてもメリットがあると思います。この事業を開始するにあたっての事業費も安価であり、費用対効果があると考えますので今後、一般質問や委員会で提言していきたいです。

【横須賀市役所前にて】



◆テーマ：地域の縁側事業について（2日目）藤沢市

●支えあいの地域づくりに向けて

○事業内容

- ・地域の縁側とは、住民同士のつながりや支えあいを大切にしながら人の和を広げ誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくりを目的に多様な地域住民が気軽に立ち寄れる居場所が「地域の縁側」でありました。

【藤沢市視察の様子】



【所感】

誰もが気軽に立ち寄れることができ、地域の相談窓口としての機能も備えた多世代交流の場として、カフェ、ミニディ、講座、イベントなど多様な運営主体が工夫を凝らし地域の力と協働する事業でありました。

現地視察を実施させていただいたところボランティアで働く人もセンターに来ている方も笑顔でみんな楽しみながら会話や食事をとっていました。それぞれが手を取り合うことにより地域のつながり、支えあいを重視した事業であると感じました。碧南市では、形は違いますが同様な施策を行っています。参考になる点も沢山あり今後、提言していきたいと思いました。

【藤沢市現地視察の様子】



◆テーマ：公共施設整備計画及び公共施設等総合管理計画について（3日目）藤沢市

●公共施設等総合管理計画について

○目的として、財産負担を軽減・平準化するとともに、安定的に市民サービスを提供することで市民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりを進め、持続可能な市政運営を実行できるように作成されました。

●公共施設整備計画について

○27ローリング版を策定した後、市を取り巻く状況や事情の変化に伴って新たな課題が生まれており、その中には早急に対応すべきものも多くあり、現時点でのこれらの課題を把握、整理した上で調整し、改めて現状に見合った計画とするため、見直しを実施。

【狛江市視察の様子】



【狛江市役所前にて】



【所感】

狛江市では、平成21年12月に「狛江市公共施設再編方針」を策定し、施設別再編方針として平成22年度から平成31年度までの10年間の公共施設の整備スケジュールを示しています。この取組みは、碧南市にはない取組みであり、本市においてもこの取組みが行えることを希望します。市民の皆さまにどの施設が今問題であり、その施設をどのような形で整備していくのかを10年計画として明確にし、公表していくことが大切であると考えます。碧南市も是非参考にさせていただきと思いますし、私もしっかりと提言していきます。

今回の研修、本当にありがとうございました。

神谷 悟

会派視察研修報告書

令和元年 12月 5日

議員氏名 杉浦 文俊



視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和 元年 11月 8日（月）～令和 元年 11月 20日（水）
- 2 視察先 神奈川県大和市、神奈川県大和市、神奈川県藤沢市、東京都狛江市
- 3 視察の種類 市民クラブ会派視察
- 4 視察の成果等

《はいかい高齢者個人賠償責任保険事業について》・神奈川県大和市

- ・ 大和市は27.1km²の面積に3私鉄を含む8駅が存在し、全駅が徒歩圏内にある状況である。また地域ごとに高齢化率が異なり、18%の所もあれば、32%を超える所もあり、地域によって大きく差がある。大和市では「認知症1万人時代に備えるまち、やまと」宣言をし、大和市も1万人を超える超高齢化社会を迎えると予想される中、あらゆる世代人が協力し、認知症の人への理解を深め寄り添う事が大切とし、認知症の方が住み慣れた地域で、安心して暮らすことが出来る様に備えていくとしている。支援の一つである、「はいかい高齢者SOSネットワーク事業」では、はいかひの恐れのある高齢者の個人情報登録し、関係機関と共有する事で、登録者が行方不明になった際には、早期発見・保護に繋げることが出来る様にする制度である。主な内容は、靴に貼る反射板ステッカー、鞆や衣服に貼るSOSワッペンを登録者に付与し、発見者はそこにある連絡先（警察、地域包括支援センター、市役所）に連絡をしてもらう。番号制にし、各団体と共有しているために、ステッカー、ワッペンには個人情報を記載する必要はない。「はいかい高齢者等位置確認支援事業」ではGPS端末収納シューズの無償提供をし、万が一行方不明になった場合には、アプリから検索、コールセンターや行政、警察へ電話での問い合わせをし、早期発見に努めている。GPSの利用料も利用者の介護保険料に応じて決まるので、おおよそ月額0円である。「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」では認知症の方が第三者に負わせた損害賠償や本人の怪我に対して、家族は不安を感じる声に対応すべく、行政と保険会社が話し合い、保険商品を作成した。対象者はSOSネットワーク登録者となり、保険内容は損害賠償最大3億円、傷害補償として死亡・後遺障害に50万円、見舞費用保証15万円、鉄道の遅延損害補償などに対応する。平成29年から始まり、平成31年には309人



の登録者となった。月額2250円/人となるが自己負担はなく、行政負担となる。効果として、対象者の親族からは安心感につながったという声や、国や自治体、保険事業者が当該事業に向き合い、全国に動きが見られた点がある。碧南市としても、この保険加入事業について前向きな姿勢が見られるため、採用の際にはどの項目まで補償に入れるか、という点について注視していきたい。

《終活情報登録伝達事業について、エンディングプランサポート事業について》・神奈川県横須賀市

- ・横須賀市の高齢化率の現状は33%と非常に高く、2015年には一人暮らし高齢者が1万人を超えた事により、死亡時に身元引き取り人が不明という場合が多いという課題があった。そこで、一人暮らしで身寄りがなく生活にゆとりがない高齢者に対し、あらかじめ葬儀・納骨・延命措置の意思について話し合い、不安をなくす「エンディングプランサポート事業」を開始した。一人暮らしで身内がなく、月収18万以下、固定資産評価額500万円以下の方を対象とし、本人、葬儀社、行政と事前に葬儀から納骨までについて話し合う。行政は対象者に対し、希望聴取を行い、葬儀会社の紹介や死亡届出人や葬祭執行者の確保に協力する。対象者と葬儀社はあらかじめ最低費用の25万円で死後事務委任契約を締結する。また、事前契約していた葬儀会社が倒産した場合は墓地埋葬法で自治体が火葬義務を負う事となり、25万円を負担する。また、一人暮らしで身寄りがなく高齢者に対して「終活情報登録伝達事業」を行い元気なうちに行政に意思を伝えてもらう事業を行っている。意思とは、緊急連絡先、終活ノート、遺言書、また普段の生活に関するアレルギーや病状について指し、行政は事前聞き取りをし、万が一の時（倒れて入院・はいかいして保護）には病院や警察、福祉などの問い合わせに行政が代わりに回答をする仕組みとなっている。碧南市においても、高齢化率が高まる中、終活については元気なうちに考えて頂き、自らの意思を何らかの形で残して頂く様にサポートする必要がある。また、身寄りのない方についての対応についても、事前に行政と相談して万が一の時に行政が対応する横須賀市のような仕組みは今後必要になるかもしれない為、注視していきたい。

《地域の縁側事業について》・神奈川県藤沢市

・藤沢市は少子化、超高齢化社会を迎えるにあたり、深刻化が予測される地域の課題として、買い物弱者問題、災害時の助け合い、老々老障介護等に加え、地域との関わりの希薄化を懸念している。以前は子どもは子どもだけ、生活困窮者は生活困窮者だけと一部限られた支援をしてきたが、誰もが住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らし続けることが出来るまちを目指し、「藤沢型地域包括ケアシステム」を考案した。基本理念として、子供から高齢者、障害者、生活困窮者等全ての市民を対象とし、一人一人が社会の一員として支える全世代・全対象型地域包括ケア。全13地区の地域性を活かした取り組み。地域を拠点とした包括的な相談支援体制の3点を柱とし考案されている。そしてこれからの時代は、高齢者も元気な時は支える側に回り、誰もが支えられ、助け合うことが出来る目指し、「地域の縁側事業」を開始した。縁側事業は3タイプに分かれ、



誰もが集える憩いの場「基本型」、子育て世代や障がい児者など来る人を特定した「特定型」、生活支援コーディネーターを配置し、一般介護予防も実施する「基幹型」に分かれ、市内36か所（基本25、特定7、基幹4）に存在している。活動資金は、タイプと年間開催日数で分かれ、基本型は最大53万円となる。運営主体は町内会や、自主的に活動する任意団体といった住民主体で21団体、社会福祉法人やNPO等法人で15団体となる。活動場所は法人事業所が多いが、住民主体団体では、空き家や自宅でも開催されている。課題としては住民主体であるため、書類などの作成など行政など寄り添った協力者が必要であり、3ヶ月に一度利用者報告会や年に一度の研修会を行い情報提供を行っている。また、持続可能な活動とするために新たな担い手も探しも必要とされている。その為、行政としては地域住民と対話を重ね、温度差を縮め課題や取り組みの方向性を共有したり、関係機関との連携、活動資金の支援だけでなく一緒に汗を流すことを行っている。実際に基幹型の「ヨロシクまるだい」に訪問した。そこは、もとは酒屋だったが、地域の方が訪問できるように改修した。平日には330円でランチを提供し、行事カレンダーにて献立表やイベント案内を配布し、家から出やすい環境を整えている。また、生活支援コーディネーターも在中しているため、訪問者と会話を通じて生活状況を把握している。碧南市においても、街角サロンなどがあるが、地域ごとにあるわけではない。ターゲットはまずは高齢者に向け進め、外出しやすい環境を整備し、地域で支えあう体制を再確認する必要がある。

《公共施設整備計画及び公共施設等総合管理計画について》・東京都狛江市

・狛江市は東京都のベットタウンとして栄え、大きな企業はなく財政面は市税で賄っている。面積は6.4haに人口8万4千人と人口密度は非常に高く、一人あたりの公共建築物延床面積は1.63㎡と低い状況にある。狛江市の公共施設整備計画は公共施設再編方針をまずは作成していた為、国からの管理計画の策定の要請があった際も、方針をもとに整備計画を作成することが出来た。公共施設の現状として、学校教育関係施設だけで、全延床面積の50%を占める状況であり、多くが築35～55年経過している。また、全体の公共施設の内、築30年以上経過している割合が63%、10年後には84%になるとされている。その為、将来的な改修建て替え費用は推計した結果30年間で、489億となった。財政負担の標準化のため、前半15年は改修とし、年間11.7億、後半15年は建て替え期間とし21.5億と計画された。特徴的な事は、整備スケジュールを作成し、公表する事で、いつどの施設が、改修新設されるかがわかる事で、市民にも、行政側にも情報の共有化がされる事である。碧南市においても、背日スケジュールを作成する必要があると感じる。作成しているのであれば、公表する事で、市民にも共有されることになり、新たに新設される際でも理解してもらえる事となる。

